

No 165
2013.6

ひろお

議会だより



大型貨物船入港（十勝港 4月30日）

C ontents

一般質問（5人が登壇）……………	2
予算審査特別委員会……………	6
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）……………	12

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-2114

平成25年

第1回定例会

(平成25年3月5日～3月13日)



いっっぱい質問

Q 無通電地域の解消について

A 問題解決に向け努力する

Q 志村國昭議員

電気は、産業、生活を支える基礎構造において最も重要な役割を果し、必要不可欠なものであるが、ビタタヌンケと山フンベの一部に電気が供給されていない。

ビタタヌンケは、採石業者の好意で分電されているが、恒久的な電気の確保に不安を抱いている。

この2地区に長い間通電されていないのは、北電の様々な制約、条件がネックと思われる。

需要家個々で解決できない課題があれば劣質な生活環境改善に向け、町の支援が必要と思うが。



無通電地域の解消を (ビタタヌンケ地区)

A 村瀬町長

電気は、国民生活になくなくてはならないものであり、この2地区については、電力が供給されていないことは承知している。

昨年、ビタタヌンケ地区の方々から、安定的に電力の供給が受けられるよう要望があった。

本町は、ビタタヌンケ地区にある北海道開発局の受電設

備から電気の供給ができないか、打診をしている。

また、北海道電力に対しても電力供給の要請をしており、今後も関係機関と協議していく。

Q 国家公務員に準じた給与削減について

A 到底容認できない

Q 志村國昭議員

国は、地方交付税を大幅に削減し、国家公務員に準じた地方公務員給与の削減を求めている。

地方は国に先駆け財政改革に努めてきた。

特に本町は、平成14年度から諸手当の削減、廃止に加え、平成17年度から5年間給与の大幅な独自削減を実施した結果、管内最低、道内の平均値

を大きく下回る給与となった。収入減は、町内経済への影響も大きい。

これまでの不断の努力を勘案し、国家公務員に準じた給与削減は行うべきではないと思うが。

A 村瀬町長

国家公務員については、東日本大震災の復興財源として、平成24年度から2か年間、給

与を平均して7.8%引き下げる措置を講じた。

一方、平成25年度における地方公務員の給与については、総務大臣通知があり、「速やかに国に準じて必要な措置をとる」との要請があった。

本町においては、これまで行政改革により給与の独自削減や定数削減を行ってきたところであり、今回の国の要請は、到底容認できるものではない。

Q TPP交渉参加を許さない取組みを

A 反対の運動に取り組む

Q 旗手恵子議員

安倍首相は日米首脳会談後、TPP交渉参加を「早い段階で決断」する意向を表明した。農業はじめ医療、食の安全、地域経済、経済主権に重大な打撃となるTPP交渉参加に踏み切るの重大な公約違反であり断じて許されない。

J A北海道中央会、北海道医師会、北海道経済連合会は、はじめ、各界、各層から怒りと批判の声が上がり、高橋知事も「交渉断固反対」の立場を変えていない。

本町も交渉参加を許さない取り組みを強めるべきと思うがどうか。



TPP交渉参加反対懸垂幕

A 村瀬町長

安倍首相は、近くTPP交渉参加を表明する意向を示した。

TPPによる関税撤廃の影響は、農林水産分野だけでなく、国民生活全般の幅広い分野に及ぶ。

これまでも、広報誌へのチ

Q 生活保護基準の見直しに伴う住民生活への影響は

A 反対の運動に取り組む

Q 旗手恵子議員

政府は新年度予算案で生活保護の生活扶助基準を3年間で総額670億円削減を決めた。生活保護利用者にとって、これ以上の引き下げは「健康で文化的な最低限度の生活」ができなくなるのではないかと、さらに最低賃金や住民税非課税基準、就学援助の対象基準など多様な施策に連動するなど、生活保護利用者だけでなく、低所得層全般の負担増となる。

国は、他制度への影響につ

ラシの折込みや町民集会を開催し、TPP問題について理解を深める行動をとってきた。今回は、「オール十勝」で交渉参加反対の大規模な集会を開催することとなり、本町においても関係団体と連携を取りながら、たくさんの方々が参加できるように取り組んでいく。

現時点では、生活保護基準引き下げの詳細は明らかになっていない。

国は、3年間で段階的に行おうとしており、町も厳しい引き下げと見込んでいく。

「生活保護」は、最後のセーフティーネットであり、今後の制度改正と受給世帯の生活実態を注視していく。

生活保護の基準は、最低賃金や住民税の非課税基準等に影響はあるが、国は、来年度について影響がないと明言している。

また、就学援助や福祉灯油の認定にも影響はあるが、弾力的運用は行っている。

国は、他の制度には見直しの影響がないとしているが、不透明であり、国に対して声を上げ、町の救済手段も講じていく。

A 村瀬町長

いて「できる限り影響が及ばないよう検討する」というのが、町長はどのように考えるか。

請願・陳情の提出について

請願（陳情）とは、国や道、町に対し希望や要望をすることで、憲法や地方自治法に規定された住民の権利です。

私たちの町を住みよい町にするために請願（陳情）書をご利用ください。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

書式例

請 願 書	平成 年 月 日
広尾町議会議長 様	
住所	
氏名（又は法人名、代表者）	
紹介議員（陳情は必要なし）	
○○○○○○○○○ついで	
請願事業（要望を簡潔に）	
請願趣旨（理由のみ）	

Q 保育所施設統合整備 計画について

A 施設整備等に取り組んでいく

Q前崎 茂議員

広尾、丸山保育所の統合整備計画については、平成25年度に設計し、26年度に竣工が見込まれている。「まちづくり推進総合計画」では、「幼保一元化や認定こども園の開設について検討する」となっているが、検討現状は、

現在の両保育所の定員は合せて180人となっているが、統合後の定員数の予定と施設規模は、

施設内に太陽光エネルギーの活用計画は検討されているか。

児童福祉法では、保護義務が市町村の責務とされているが、本町の考え方は、

A村瀬町長

保育所施設統合整備事業は、まちづくり推進総合計画で、平成25年度設計、平成26年度建設で計画している。



検討が進む保育所統合

こども園の開設には、保育料、保育指針と教育要領の整合性、保護者の考え方の違い等を解消していく必要がある。国の情報を注視し、保護者とも十分協議していく。

施設規模は、定員は115人で、最大12クラスとし、施設面積は1650㎡、敷地面積は6000㎡以上と想定している。

太陽光発電等自然エネルギーは、施設屋上への太陽光発電

の設置など、総合的に検討したい。
保護義務規定に対する考え

方は、公的保育の充実に努め、子育て支援に取り組んでいく。

Q 子ども会議（議会）の 開催について

A 開催に向け検討していく

Q前崎 茂議員

二セコ町や奈井江町では、子どもたちのまちづくりへの参加の場と機会を設けるために、こども議会を定期的開催している。

身近な学校施設に関することから、地域の活性化、環境・景観対策など、まちづくりに

関する発言等、行政に反映された実践例もある。

「子どもをまちづくりのパートナー」に位置づけ、こども議会を開催し成果をあげている。

本町でも、先進事例を参考に生徒の声を取り上げることにも議会の開催を検討しては、

A 笹原教育長

「子ども議会」開催の目的は、子供に対する議会体験のプログラムや子どもへの参加や発言権を具現化するための実施である。

子ども議会の実施形態や審議内容については、議会・行政の意義や仕組みを理解してもらうことを目的に、児童生徒に身近なテーマについて、一般質問形式で質問・提案といった形が多い。

学校においては、1年間の教育計画があり、どの教科あるいは、どの学習活動で実施可能か、今後、学校と検討していく。

Q 脱原発で再生可能 エネルギーの活用を

A 再生可能エネルギーの導入を検討

Q北藤利通議員

北海道は、第一次産業である農業、畜産業、林業、漁業に加え、多くの各種加工業によって支えられている。

食の安全・安心を最優先に生産を行っている北海道で原発事故が起こった場合、北海道経済・産業は、大変なことで危惧している。

今こそ再生可能エネルギーの積極的な取り組みが必要だ。広尾サンタランドにおいて、イルミネーションの光が、愛と夢、ロマンを演出し、いつまでも思い出のある町、広尾町らしいまちづくりに取り組むべきではないか。

A村瀬町長

福島第一原子力発電所の事

故による社会的影響は、放射線物質と直接関係のない分野にまで及んでいる。

一方、北海道でも原発事故が発生した場合は、危機的な状況になる。

今後のエネルギー政策は、国が責任をもって行うべきであり、再生可能エネルギーの普及を積極的に推進するなど、安全で安心な生活が望まれる。本町では、来年度から住宅リフォーム支援事業を実施し、太陽光発電システム工事を対象とするほか、公共施設には再生可能エネルギーの導入を検討する。

また、広尾サンタランド整備事業構想では、再生可能エネルギーの利用も検討する。



茂寄地区のソーラー発電施設建設現場

Q 交流人口の増加に向けて

A 様々な取組みを進めていく

Q 小田雅二議員

今年1月の新聞報道で、広尾町が管内の人口減でマイナス193人のトップという悲しい記事があった。

人口減がこれほどであれば、町外からの交流人口数の維持や拡大を目指すことが重要であり、交流人口についての実

態を調査、把握する必要がある。

年に千人を超過外国船乗組員の他、内航船、漁船そして一般の観光客から合宿の学生等すべて町の活性化、経済的効果の対象と考え、それぞれできる限りの町の対応や案内が必要ではないか。

A 村瀬町長

少子高齢化が進むと、「定住人口」の増加を求めることは難しくなり、町の「活力」が減退していくため、交流人口を増やすことによって、地域の活力を高めていこうとしている。

本町は、道東道全線開通に伴い、十勝への観光客の入込

みが増加しており、そこをいかに呼び込むかが課題であり、様々な取組みを進め、交流人口や消費拡大につなげたい。

また、外国人の商店街への誘導は、商工業者を取り組む努力が必要であり、行政としては、協力したい。

学生等の合宿に関する誘致等は、遊休施設活用など、誘致に向けて検討したい。

Q 環境保全について

A 森林整備を推進する

Q 小田雅二議員

環境保全について、広尾町の場合エンレイソウが象徴的な存在としてある。今回シマフクロウが生息しているときれる東広尾川地区の森林の保護についても森林組合も前向きな姿勢を打ち出しているが、どのように考えるか。

A 村瀬町長

循環型社会は、有限である資源を持続可能な形で利用していく社会である。また、自

然環境を守ることが生活を守ることにつながる。

本町においては、漁業についても基幹産業の一つであり、豊かな森は豊かな海、漁業をそだてる。

森林の整備及び、異常気象による洪水被害対策も含めしっかりと講じていく。

また、森林を整備することによってJ・V・E・Rの取り組みを進めており、クレジットを取得し、売却してそれを財源として森林の整備を推進していく。



J・V・E・R対象森林（ファンベ地区）

Q 小児科医療等の確保について

A 努力する

Q 小田雅二議員

この度、専門医院が閉院と

なってしまうことから町立病院での小児科に関する診療で可能な範囲やその案内につ

予算審査 特別委員会

委員長 星加 廣保
副委員長 小田 雅二

平成24年度補正予算

Q 例年乳幼児医療費を減額している理由は。
A 推計が難しい。インフルエンザ流行も影響するので予算を確保している。

Q 自主防災組織補助金を減額している理由と設立の推進は。
A 設立が4町内会で、想定よ

Q J・V・E・Rの手数料の売り払い先は。販売計画を精査していく必要があるのでは。
A 主に4社に売却。前年度の実績は多かったが、次年度は確実な数字にしていく。

Q 短期人間ドックの減額が大きい。国保対象者で分析調査する必要があるのでは。
A 短期人間ドックは、例年70人位。病院と連携して魅力ある検査とする。

一般会計

平成24年度一般会計予算ほか9会計の補正予算案10件を、3月6日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

り少なかつた。町内会総会等で説明し、町内会の事情を把握しながら推進する。

平成24年度補正予算の内訳

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	127,115	7,491,964
港湾管理特別会計	△138	116,614
簡易水道事業特別会計	53	67,284
下水道事業特別会計	△9,979	467,402
国保事業勘定特別会計	7,637	1,228,016
介護保険特別会計	24,472	691,088
介護サービス事業特別会計	△237	273,803
後期高齢者医療特別会計	△2,040	93,055
国保病院事業会計 (収益的収入・支出)	△14,206	837,494
(資本的収入・支出)	1,480	88,212
水道事業会計 (収益的収入)	△375	140,576
(収益的支出)	△422	114,284
(資本的支出)	△478	69,614

A 村瀬町長
小児科医師が確保されるまでの対応は、定期予防接種は、町立病院に、乳幼児健康診査は更別村国保診療所に委託する。

いて、どのように周知し対応していくのか、またIT技術の利用等により治療部位に関する画像等の情報交換なども補助的に利用することで専門的な医療体制も可能と思われるが、このことについて伺いたい。

また、夜間・休日は、町立病院の医師や支援医師で子供の救急疾患に対応しているが、小児科専門医ではないため、処置後は、小児科専門病院等への紹介や受診をお願いしている。

小児科医療に係る町民への周知は、保健師等による訪問各種健診、相談により、町民からの問い合わせに対応している。

今後は、広報や町ホームページの活用により小児科医療機関の周知を図っていく。



冬期地震・津波避難訓練 (音調津地区)

平成25年度 新年度予算

116億円可決

平成25年度一般会計ほか9会計の新年度予算案10件を3月6日に設置された予算審査特別委員会に付託。
25年度予算案は、同委員会で11日から12日まで審査を行いました。
一般会計、介護保険特別会計は討論が行われましたが、全会計を原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計（歳出）

総務費

Q まちづくり人材育成事業委託の内容は。

A まちづくりのリーダー育成事業で塾形式の講座による2年間で15回のカリキュラム。

Q 避難路用地購入費の内容は。
A 北海道が設置した避難路の下段の出発地点の用地購入費。

Q 移住体験事業の実績と本年度の見込みについて。

A 平成24年度11組、21名

民生費

Q 住宅用火災警報器購入助成事業に係る設置状況は。

A 平成21年度45件、22年度78件、23年度23件、24年度3件。消防署と連携して該当する世帯に周知する。

Q 後期高齢者医療制度に係る保険証の有効期間が2年から1年になるが、現状について。

A 保険証は1年限りとすることで経費はかかるが、高齢者

衛生費



みんなで支えあう後期高齢者医療制度

Q 公衆トイレ清掃管理委託料及びし尿等収集運搬委託料の

183日間の実績で本年度についても8割の予約がある。

Q 不動産鑑定評価委託業務及び用地測量委託業務の内容は。

A 不動産鑑定は、将来的に売却を検討するもの、また用地測量は、普通財産と行政財産に分けるもの。

の負担にならないようにする。

Q 幼保一元化を見据えた職員の確保の考え方は。

A 現在、保育士の免許のみの職員は1名。今後、採用の際は保育士、幼稚園両方の免許を持っている職員を採用したい。



会所前1丁目の避難路



深刻なエゾシカ被害

予算減額理由は。

A 公衆トイレについては、天馬街道のトイレが使用中止となったため、またし尿については下水道の普及、公共工事の減少によるし尿収集量減少を見込み減額したものと。

Q こころの健康づくり事業に係る北海道からの補助金廃止の影響は。

A 道からの補助は受けられそうだが、受けられない場合でも影響はなく、事業内容は継続する。

Q キツネ捕獲奨励金と有害鳥獣駆除奨励金の違いは。

A キツネ捕獲奨励金はエキノコックス症に係る検体の提供に対する奨励金。

農林水産業費

Q エゾシカの被害対策の取り組みは。

A 数年前から協議会を作っており、罾、ハンターによる一斉駆除等により、今年度600頭を駆除したい。

商工費

Q 住宅リフォーム支援事業の予算額が500万円だが超過した場合は。

A 50件の申し込みを計画しているが、超過した場合は補正予算も視野に入れる。

Q ツリー点灯式30回記念事業の内容は。

A イベントプレゼント、コンサート開催2回、講演会の開催、花火の打ち上げ増量等。

土木費

Q 道路改修工事の工期が冬期に設定され、住民生活に影響が生じたが。

A 平成24年度は政策予算があり工期が遅くなったが、今後

そのようにならないよう配慮する。

Q 除雪委託料に関して風雪被害と震災、そして避難路の手前の除雪の対策は。

A 除雪の基準は10cmだが、吹雪の時はパトロールして状況判断している。避難路の手前は、町内会がボランティアで除雪しており、今後関係する課、町内会等と協議しながら取り進める。

教育費

Q 教員補助員配置事業に係る補助員の配置計画は。

A 広尾小学校5名、広尾中学校1名を計画している。

Q 学校給食用食材の放射性物質検査の結果及び本年度の実施は。

A 冬期間に3品目2回検査したが検出されなかった。本年度も検査を実施する。

Q 広尾町中高生等海外派遣推進協議会交付金に関わる派遣者の選考過程は。

A 作文、面接、英検等で点数化し総合的に選考している。



安全でおいしい学校給食

一般会計(歳入)

Q 税金の延滞金の率が1か月を超えると14.6%と高いのでは。

A 平成25年度の国の税制改正で見直しの予定。

討論

★反対討論 前崎 茂議員

平成21年7月から施行された「行政サービス制限条例」は、現行法令等でも、収納率向上は図れるものである。

政治家記念館は、本来、地方公共団体以外の民間の団体等が運営すべきものである。

☆原案賛成討論

小田英勝議員

厳しい財政状況の中、減災・防災対策関連事業を重点施策として、安心して暮らせるまちづくりの基盤整備が行われ、中小企業への貸付金融枠の拡大や在宅リフォーム支援事業は、町内経済の活力を生み出す施策である。

限られた財源の中で、減債基金の積立に努め、財政の健全化も図られている。

国保事業特別会計

Q 短期保険証の交付期間と資格証交付の内容は。

A 滞納審査会で検討を行い、期間を定めて交付している。

公正性、公平性を保ち、多角的、個別の事情に対応し、審査会で検討し適正な交付に努める。

介護保険特別会計

Q 介護サービス保険給付費に関わるサービス事業者の実態調査、利用者について。A 事業者には聞き取り調査の実施、利用者については全件

ではなく、個別に聞き取りを行っている。



充実した介護サービスを

討

論

★反対討論 旗手恵子議員

国は、医療機関の利用抑制をさらに強めようとしている。増え続ける養護老人ホーム待機者は、いつになったら入所できるかわからない状態が続いている。そのうえ、昨年からの在宅高齢者の生活援助の縮小が行われ、時間も報酬も削られていることは、重大問題である。

年金支給額は、引き下げられ、高齢者にとって耐えがたい負担となっている。

☆賛成討論 浜頭 勝議員
第5期計画の中間年を迎え、地域支援事業の推進など、限られた社会資源を活用し、最大限の介護サービスが盛り込まれている。

また、第1号被保険者にかかる保険料の上昇緩和を図る予算措置がされている。

さらには、低所得者対策・介護者の負担軽減等の継続など、利用者への配慮がなされ、在宅介護の負担軽減に資する町独自の施策が図られており、介護施設待機者の解消に向けた調査・研究にも取り組む姿勢も評価するものである。

介護サービス特別会計

Q 特別養護老人ホームの待機者数とその内在宅者数は。
A 平成22年度末74名内23名在宅、23年度末85名内24名在宅、24年度12月末79名内16名在宅となっている。

国保病院事業会計

Q 患者送迎バスの利用者が減少しているが、循環器の受診で午後からバスを利用したい

住民がいる、住民ニーズへの対応は。
Aどの程度バスの利用者があるのか調査して検討する。



国保病院待合室

定例会のご案内 (予定)

6月7日(金)～6月13日(木)
広尾町ホームページの中に「広尾町議会」のページがあります。

- 議会の役割、議員の紹介
- 議会の傍聴、請願・陳情
- 議会だより・議会速報

どうぞ、ご覧ください。
<http://www.town.hiroo.hokkaido.jp/gikai/index.html>



平成25年度予算の内訳

(単位：千円、%)

会計名	25年度	24年度		比較		増減率	
		政策予算	当初予算	政策予算	当初予算	政策予算	当初予算
一般会計	7,557,000	7,235,619	6,814,000	321,381	743,000	4.4	10.9
港湾管理特別会計	108,900	116,752	115,300	△7,852	△6,400	△6.7	△5.6
簡易水道事業特別会計	69,500	68,924	69,000	576	500	0.8	0.7
下水道事業特別会計	464,900	478,180	476,900	△13,280	△12,000	△2.8	△2.5
国保事業勘定特別会計	1,202,000	1,228,782	1,229,000	△26,782	△27,000	△2.2	△2.2
介護保険特別会計	679,200	665,639	670,500	13,561	8,700	2.0	1.3
介護サービス事業特別会計	262,900	273,723	274,100	△10,823	△11,200	△4.0	△4.1
後期高齢者医療特別会計	93,700	102,500	102,500	△8,800	△8,800	△8.6	△8.6
国保病院事業会計	971,187	938,240	938,240	32,947	32,947	3.5	3.5
水道事業会計	224,595	191,892	192,340	32,703	32,255	17.0	16.8

総務常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 小田^ニ 英勝・副委員長 浜頭 勝

放課後児童クラブの 管理運営について

調査日 平成25年2月7日

放課後児童クラブの管理運営について資料に基づき説明を受けた。また、調査に先立ち放課後児童クラブの新施設の現地調査を行った。

1. 児童会の沿革について
放課後等留守家庭となる児童の健全育成を図ることを目的に、昭和44年4月1日から広尾小学校空き教室を利用して広尾町留守家庭児童会「かもめ児童会」が開設された。その後、昭和51年広尾第二小学校新設に伴い、「かもめ児童会」と「つつじ児童会」の2か所開設となった。平成12年からは、児童数の減少により「かもめ児童会」を閉鎖し、



放課後児童クラブ

青少年研修センターの空き室で「つつじ児童会」1か所の開設となり運営されてきた。平成23年町内小学校が統合になったことや近年の共稼ぎ世帯の急増などにより放課後等留守になる家庭が増加し、現在に至っている。

2. 広尾町放課後児童クラブの新施設は、木造平屋建てで、

施設の面積は153.9㎡(内保育面積は121.5㎡)、施設内はバリアフリーで学習室は可動式間仕切りが設置され二つの学習室にもなる。また、学習室の内装の一部には地元産カラマツ材を使用し木のぬくもりが感じられる内装とした。事務室は、児童の安全に配慮し学習室全体が見渡すことができ常に目が行き届くようオープンカウンターとした。また、身障者(児)対策として車椅子用スロープを設置、室内には多機能トイレ(身障者用トイレ)も備えた。体育館と接続したことで、外部からの出入り口をグラウンド側と山側の二か所とし、体育館トイレと多機能トイレは学習発表会や運動会など学校行事等の際には、玄関から直接トイレに出入りができるよう配慮した。

の運営概要について
・実施期間
4月1日～翌年3月31日
・開所時間
平日：午後1時～午後6時
土、長期休業日：午前8時～午後6時
・休所日
日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月31日～翌年1月5日までの日
・保護者負担金
児童クラブ運営費：月額2千円
おやつ代：月額2千円
・指導員の配置
臨時職員(常勤)2名
代替パート職員5名
・利用児童数(24年12月末現在)
登録児童数 36名
一日平均利用児童数30名
委員からは、学校併設という特色を生かした新しい施設の有効活用についての要望に加え、①登録児童が40名の定員を上回った場合の対応②ケガ、病气、事故の際の対応③備え付けの図書が少ない④指導員については臨時職員ではなく正職員で対応すべきなどの質疑があった。これに対し

議会は公開が原則です

- ・定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - ・臨時町議会は必要のつど開かれます。
- どうぞお気軽に議会を傍聴して下さい。

お問い合わせは議会事務局へ。TEL2-0180

町からは、定員を上回った部分についてはその都度内部で対応を協議したい。事故等については、教育委員会が家庭・学校・病院などと連携し適切に対応する。また、図書については、新規の購入に加え、図書館の団体貸し出しを利用する。指導員については、正職員の配置について検討したいとの説明があった。

産業常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 佐藤 春一・副委員長 北藤 利通

サンタランド事業について

調査日 平成25年2月25日

サンタランド事業について資料に基づき説明を受けた。

1. 広尾サンタランド整備事業構想について

整備事業構想については、ワークショップや関係団体との意



サンタランドのお花畑

見交換を踏まえ、①魅力ある活動拠点づくり②特色ある街並みづくり③魅力ある地域づくり④地域産業との連携⑤夢のあるアクセルートの整備・演出⑥情報の発信、の6つの項目を柱に今後の広尾サンタランドの展開方向や大丸山森林公園地区整備の方向などをまとめたものである。今後ともまちづくりの柱の一つとして、サンタランドのシンボルである大丸山森林公園を本町の観光・産業などのあらゆる情報発信の場として、また、町内外から訪れる人が立ち寄り交流の場として整備を進め、地域の活性化や産業振興につなげていきたい。との説明があった。

委員からは、①自然エネルギーなどを利用した施設整備の検討②ワークショップなどで出された建設的意見の情報公開③構想の目標年次、基本計画や実施計画の数値目標④

イルミネーションのマンネリ化、などについての質疑があり、これに対し町からは、自然エネルギーを施設整備に利用することは、現在、考えてはいない。情報公開については検討したい。目標年次や数値的なものは、まちづくり計画の中で示したい。イルミネーションについては様々な意見があり検討したい。との説明があった。また、サンタランドだけでは人は呼べないので何らかのスポーツイベントとセットにした広尾町やサンタランドのPRが必要だとの意見が出された。

十勝港飼料コンビナートの稼働状況について

調査日 平成25年2月25日

十勝港飼料コンビナートの稼働状況について資料に基づき説明を受けた。

1. とちか飼料株式会社の生産量について

平成22年10月より試験操業を開始し本格稼働2年目となった十勝港飼料コンビナートの

稼働状況等について、飼料製造会社とちか飼料株式会社の生産量については、平成23年度（実績）牛用33万3735トン、鶏・豚用5万8388トン、合計39万2123トン、平成24年度（見込）牛用37万5007トン、鶏・豚用7万5641トン、合計45万648トン、で対前年比15%増となる見込みである。これは、道内の飼料生産量約350万トンの内約13%を生産していることから道内14飼料工場の中でもトップクラスの生産量となっている。

今後においても製品の競争力を高め、前年度数量に対し1万トン程度の増産を見込み、安全・安心で高品質な製品を製造供給する見込みである。

2. 十勝グリーンセンター等の取扱量について

飼料原料を取り扱う十勝グリーンセンター株式会社（サレロ）の受入れ状況については、平成23年度（実績）

26万4964トン、平成24年度（見込）30万1619トン、また、地元企業の取扱量については、平成23年度（実績）6万8802トン、平成24年度（見込）8万1310トン、で飼料の生産量増に比

例し増加となる見込みであり、また、飼料コンビナートの進出による地元企業への経済波及効果も顕著に現れているところである。

3. その他の取扱量について 平成24年十勝港取扱貨物量について、管内小麦の国内搬出が大きく伸びたほか、飼料コンビナートで使う原料の輸入も堅調だったことから前年比11%増の131万8480トンとなり過去10年間で最多となった。

また、平成24年十勝港外国貿易額については、輸出入額合計で115億8500万円となり、開港以来最高額を記録した昨年の153億9300万円には及ばなかったものの2年連続で100億円を突破した。



上空からの十勝港（帯広開発建設部提供）

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成25年第2回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①南十勝子ども発達支援センターの運営状況について

◇産業常任委員会

- ①TMRセンター事業について
- ②鳥獣被害対策について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

庁舎で議会の 審議等を放映



本会議中の議場の模様は
庁舎1階ロビーのテレビ
でもご覧いただけます。

議 会 日 誌

【3月】

- 1日 広尾高校卒業式
南十勝消防事務組合議会定例会
- 2日 文化賞・スポーツ賞等表彰式
- 5日 第1回町議会定例会（～13日）
- 6日 第2回議員協議会
- 10日 日赤奉仕団「お楽しみ会」
- 17日 高規格道路帯広・広尾自動車道中札内IC～更別IC間開通記念式並びに通り初め式
- 23日 中川ゆうこ十勝連合後援会総会・懇親会

【4月】

- 8日 広尾高校入学式
- 12日 さけます神社春季祭典・大漁祈願祭
- 23日 広尾町農業協同組合通常総会
- 25日 第3回議員協議会
- 27日 長谷川岳政経セミナー

【5月】

- 8日 十勝圏活性化推進期成会文教福祉委員会
- 9日～11日 海上自衛隊大湊地方隊「観桜会」
- 10日 厳島神社祭典
- 15日 第1回町議会臨時会
第4回議員協議会
商工会通常総会
- 17日 第2回総務常任委員会
南十勝正副議長懇話会
- 19日 自由民主党北海道第11選挙区支部第19回定期大会
- 20日 第2回議会広報特別委員会
- 23日 十勝圏活性化推進期成会定期総会
- 24日 フンベ海難碑、延命地藏尊供養祭
帯広広尾会
- 25日 札幌広尾会
- 26日 消防団春季消防演習
- 28日 第2回産業常任委員会
- 31日 広尾町植樹祭
広尾町北方圏交流振興会総会

：編集後記：

今年の冬は記録的な大雪に見舞われましたが、4月になると、その大雪もみるうちに溶けました。こぶしの花で作柄を占う春が、今年も廻ってきました。1か月を超える国の暫定予算が編成され、平成25年度予算が5月に成立しました。景気対策の効果がいち早く表れることを願わずにはいられません。今年7月に参議院選挙があります。都市と地域の経済格差、所得格差、教育再生、年金、福祉、少子高齢化対策、TPP交渉参加など、私たちの生活に身近な問題が山積しています。自分たちの意志と権利をしっかりと自覚し、大切な一票を行使したいものです。議会活動も、「住民の声を行政に届け、その課題についてしっかりと議論をしていく」役割を担っていかねばならないと思っております。

議会広報特別委員会

委員長 田中 巧